

貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 31 日 現在

(単位 : 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	14,790,064	流 動 負 債	3,983,314
現 金 及 び 預 金	2,104,400	電 子 記 録 債 務	392,544
受 取 手 形	1,129	買 掛 金	527,020
電 子 記 録 債 権	927,561	未 払 金	233,407
売 掛 金	6,477,670	未 払 費 用	397,272
材 料	1,772,579	賞 与 引 当 金	351,731
仕 掛 品	2,948,462	役 員 賞 与 引 当 金	16,200
前 払 費 用	58,349	預 り 金	17,233
立 替 金	15,603	未 払 法 人 税 等	300,706
未 収 消 費 税 等	440,520	契 約 負 債	46,753
未 収 入 金	43,787	製 品 保 証 引 当 金	40,444
		1 年 以 内 返 済 予 定 の	1,660,000
		長 期 借 入 金	
固 定 資 産	16,128,225	固 定 負 債	4,133,422
(有 形 固 定 資 産)	(11,571,009)	退 職 給 付 引 当 金	774,500
建 物	5,779,192	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	38,922
構 築 物	1,327,461	長 期 借 入 金	3,320,000
機 械 装 置	285,296	負 債 合 計	8,116,736
車 両 運 搬 具	1,892	(純 資 産 の 部)	
工 具 器 具 備 品	243,371	株 主 資 本	22,801,553
土 地	3,932,762	資 本 金	988,472
建 設 仮 勘 定	1,031	資 本 剰 余 金	1,025,816
(無 形 固 定 資 産)	(627,377)	資 本 準 備 金	1,025,816
電 話 加 入 権	4,395	利 益 剰 余 金	20,787,265
借 地 権	7,370	利 益 準 備 金	110,655
ソ フ ト ウ ェ ア	615,611	そ の 他 利 益 剰 余 金	20,676,609
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(3,929,838)	圧 縮 記 帳 積 立 金	35,773
関 係 会 社 株 式	1,058,060	別 途 積 立 金	685,000
関 係 会 社 出 資 金	475,986	繰 越 利 益 剰 余 金	19,955,835
長 期 貸 付 金	1,887,274		
繰 延 税 金 資 産	503,226	純 資 産 合 計	22,801,553
そ の 他	5,290		
資 産 合 計	30,918,290	負 債 及 び 純 資 産 合 計	30,918,290

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額	
売 上 高		16,122,030
売 上 原 価		11,657,723
売 上 総 利 益		4,464,307
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,268,146
営 業 利 益		3,196,160
営 業 外 収 益		589,074
受 取 利 息	84,753	
受 取 配 当 金	246,052	
為 替 差 益	122,207	
そ の 他	136,061	
営 業 外 費 用		98,590
支 払 利 息	83,391	
固 定 資 産 売 却 損	9,655	
そ の 他	5,543	
経 常 利 益		3,686,644
税 引 前 当 期 純 利 益		3,686,644
法人税、住民税及び事業税		935,069
法 人 税 等 調 整 額		53,709
当 期 純 利 益		2,697,865

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月 31日

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				株主資本 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳 積立金	別途積 立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	988, 472	1, 025, 816	110, 655	38, 284	685, 000	17, 255, 460	20, 103, 688	20, 103, 688
剰余金の配当								
当期純利益						2, 697, 865	2, 697, 865	2, 697, 865
圧縮記帳積立 金の取崩				△2, 510		2, 510	－	－
当期変動額 合計	－	－	－	△2, 510	－	2, 700, 375	2, 697, 865	2, 697, 865
当期末残高	988, 472	1, 025, 816	110, 655	35, 773	685, 000	19, 955, 835	22, 801, 553	22, 801, 553

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法であります。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

材料は総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、仕掛品は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法であります。

ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 4年～38年

機械装置及び車両運搬具 2年～ 8年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生翌事業年度より費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上しております。

(6) 製品保証引当金

納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当金計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約の識別

ステップ2：契約における履行義務の識別

ステップ3：取引価格の算定

ステップ4：履行義務への取引価格の配分

ステップ5：履行義務充足による収益の認識

当社は、自動計測 及びCustomize NAGOYA事業においては、自動計測機器などの精密測定機器類の販売、E DGE Department事業において、面取り機の販売を行っております。CMM・SFG Service事業においては、(株) 東京精密が製造・販売する汎用計測機の保証、修理・保守、移設等のサービス業務を提供しております。

製品の販売については、当該製品の支配が顧客に移転した時点で、当該製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

有償サービス業務については、履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において、製品保守の履行義務を一定期間負う契約の場合には、保守契約期間に応じて均等按分し、収益を認識しています。

収益は、取引の対価は契約金額に基づいて測定しており、主に受注時から履行義務を充足するまでの期間に前受金の受領、または履行義務充足後の支払を要求しております。なお、履行義務充足後の支払は、履行義務の充足時点から主に1年以内に受領しており、長期にわたるものはないため、重要な金融要素は含んでおりません。

5. その他計算書類の作成のための基本となる事項

(1) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,575,415 千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	5,812,153 千円
短期金銭債務	1,955,009 千円
長期金銭債権	1,887,174 千円
長期金銭債務	3,320,000 千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	11,933,874 千円
仕入高	525,525 千円
営業取引以外の取引高	
受取配当金	246,052 千円
その他	292,601 千円